

令和 5 年度

松塩地区広域施設組合の財務諸表

～統一的な基準による～

松塩地区広域施設組合

目 次

I 令和5年度松塩地区広域施設組合一般会計等

1 財務書類4表（一般会計等）	
(1) 一般会計等貸借対照表	2
(2) 一般会計等行政コスト計算書	3
(3) 一般会計等純資産変動計算書	4
(4) 一般会計等資金収支計算書	5
2 注記（一般会計等・全体）	6
3 附属明細書（一般会計等）	9

II 令和5年度松塩地区広域施設組合全体会計

1 財務書類4表（全体）	
(1) 全体貸借対照表	19
(2) 全体行政コスト計算書	20
(3) 全体純資産変動計算書	21
(4) 全体資金収支計算書	22
2 注記（I 2 注記（一般会計等・全体）と共通）	6
3 附属明細書（全体）	23

III 令和5年度松塩地区広域施設組合連結会計

1 財務書類4表（連結）	
(1) 連結貸借対照表	33
(2) 連結行政コスト計算書	34
(3) 連結純資産変動計算書	35
(4) 連結資金収支計算書	36
2 注記（連結）	37
3 附属明細書（連結）	
（有形固定資産の明細及び有形固定資産の行政目的別明細）	38

I 令和5年度松塩地区広域施設組合一般会計等
1 財務書類4表（一般会計等）

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,185,013	固定負債	1,884,627
有形固定資産	9,475,611	地方債	1,785,430
事業用資産	9,460,795 ※	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	99,197
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,604,759	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,781,246	流動負債	283,945
工作物	26,322,789	1年内償還予定地方債	269,766
工作物減価償却累計額	△ 22,311,481	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,179
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,168,572
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,185,013
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 1,875,640
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	67,585		
物品減価償却累計額	△ 52,769		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,709,402		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,709,402		
減債基金	-		
その他	3,709,402		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	292,932		
現金預金	292,932		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,477,945	純資産合計	11,309,373
		負債及び純資産合計	13,477,945

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,805,087 ※
業務費用	2,798,246
人件費	159,009 ※
職員給与費	129,168
賞与等引当金繰入額	14,179
退職手当引当金繰入額	△ 582
その他	16,243
物件費等	2,474,404
物件費	1,448,303
維持補修費	72,152
減価償却費	953,949
その他	-
その他の業務費用	164,833
支払利息	3,450
徴収不能引当金繰入額	-
その他	161,383
移転費用	6,842
補助金等	6,032
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	810
経常収益	729,437
使用料及び手数料	716,339
その他	13,098
純経常行政コスト	2,075,650
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	111
資産売却益	111
その他	-
純行政コスト	2,075,539

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,378,148	13,639,492	△ 2,261,344
純行政コスト (△)	△ 2,075,539		△ 2,075,539
財源	2,006,764		2,006,764
収等	2,000,928		2,000,928
国県等補助金	5,836		5,836
本年度差額	△ 68,775		△ 68,775
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 454,479 ※	454,479 ※
有形固定資産等の増加		159,984	△ 159,984
有形固定資産等の減少		△ 953,949	953,949
貸付金・基金等の増加		476,107	△ 476,107
貸付金・基金等の減少		△ 136,620	136,620
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 68,775	△ 454,479	385,704
本年度末純資産残高	11,309,373	13,185,013	△ 1,875,640

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,851,451
業務費用支出	1,844,609
人件費支出	159,321
物件費等支出	1,525,106
支払利息支出	3,450
その他の支出	156,732
移転費用支出	6,842
補助金等支出	6,032
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	810
業務収入	2,736,201
税込等収入	2,000,928
国県等補助金収入	5,836
使用料及び手数料収入	716,339
その他の収入	13,098
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	884,751 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	636,091
公共施設等整備費支出	159,984
基金積立金支出	476,107
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	136,731
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	136,620
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	111
その他の収入	-
投資活動収支	△ 499,360
【財務活動収支】	
財務活動支出	269,322
地方債償還支出	269,322
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 269,322
本年度資金収支額	116,069
前年度末資金残高	176,862
本年度末資金残高	292,932 ※
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	292,932

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（一般会計等・全体）

(1) 重要な会計方針

ア 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

イ 有形固定資産等の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・・・・・・ 定額法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づいています。

ただし、長寿命化計画により施設更新に取り組んでいる次の施設は、計画の目標耐用年数を採用しています。

施設名	耐用年数採用資料	参考
可燃ごみ処理施設	松本クリーンセンター長寿命化計画 (平成24年度策定)	環境省「廃棄物処理施設長寿命化計画作成の手引き」
し尿処理施設	あずさセンター長寿命化計画 (平成24年度策定)	上記に準ずる
余熱利用施設	「ラーラ松本」中長期修繕計画 (平成21年度策定)	国土交通省監修「建築物のライフサイクルコスト」

(イ) 無形固定資産・・・・・・・・ 定額法

(ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とした定額法により算出)

ウ 引当金の計上基準及び算定方法

(ア) 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合（長野県市町村総合事務組合）への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(イ) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

エ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

オ 消費税等の会計処理

税込方式によるものとしています。

カ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(ア) 物品及びソフトウェアの会計基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

キ 資本的支出と修繕費の区分基準

		内 容
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、または、その耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額
	例	1 建物の避難階段の取付けなど物理的に付加した部分に係る費用の額 2 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額 3 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取り替えた場合のその取替えに要した費用の額のうち通常取替えの場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額 ※ 建物の増築、拡張、延長等は、建物の取得にあたります。
修繕費	定義	通常の維持管理のため、または、き損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	1 建物の移えいまたは解体移築をした場合（移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く）におけるその移えいまたは移築に要した費用の額。ただし、解体移築にあつては、旧資材の70%以上がその性質上再使用できる場合であつて、当該旧資材をそのまま利用して従前の建物と同一の規模及び構造の建物を再建築するものに限る。 2 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額 3 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するために行う地盛りに要した費用の額。ただし、次に掲げる場合のその地盛りに要した費用の額を除く。 イ 土地の取得後直ちに地盛りを行った場合 ロ 土地の利用目的の変更その他土地の効用を著しく増加するための地盛りを行った場合 ハ 地盤沈下により評価損を計上した土地について地盛りを行った場合 4 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなったために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額。ただし、その床上工事等が従来の床面の構造、材質等を改良するものであるなど明らかに改良工事であると認められる場合のその改良部分に対応する金額を除く。 5 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額及び砂利道または砂利路面に砂利、碎石等を補充するために要した費用の額

(2) 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象団体（会計）

団体（会計）名	区 分	連結の方法
電気事業特別会計	地方公営企業会計 [法非適用]	全部連結

ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

エ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

オ 相殺取引

(ア) 繰入金・繰出金

(単位：千円)

会計名	他会計からの繰入金	他会計への繰出金
一般会計	324,306	0
電気事業特別会計	0	324,306

3 附属明細書（一般会計等）
 (1) 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細
 ア 資産項目の明細

(ア) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	42,383,353	170,170	0	42,553,523	33,092,728	951,694	9,460,795
土地	625,975	-	-	625,975	0	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,565,159	39,600	0	15,604,759	10,781,246	310,159	4,823,512
工作物	26,192,219	130,570	0	26,322,789	22,311,481	641,535	4,011,308
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	66,168	3,234	1,817	67,585	52,769	2,255	14,816
合計	42,449,521	173,404	1,817	42,621,108	33,145,497	953,949	9,475,611

※ 注記（増減額の内訳） (単位：千円)

行	列	内訳		備考
		工事名・修繕名・品名等	取得額	
建物	本年度増加額(B)	管理棟昇降機修繕	24,000	
		リサイクルプラザ昇降機修繕	15,600	
		計	39,600	
工作物	本年度増加額(B)	1号バグフィルタ等修繕	36,886	
		No.1雑用空気圧縮機修繕	22,844	
		3号IDF用インバータ修繕	32,780	
		純水用塩酸・苛性ソーダ計量槽修繕	4,510	
		容器包装プラスチック施設散水設備設置工事	33,550	
		計	130,570	
物品	本年度増加額(B)	バッテリー式ベールランンプオフクリフト	3,234	購入
物品	本年度減少額(C)	フォークリフト	1,817	売却

(イ)有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	9,460,795	0	0	0	0	9,460,795
土地	0	0	0	625,975	0	0	0	0	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	0	0	4,823,512	0	0	0	0	4,823,512
工作物	0	0	0	4,011,308	0	0	0	0	4,011,308
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	0	0	14,816	0	0	0	0	14,816
合計	0	0	0	9,475,611	0	0	0	0	9,475,611

ウ 投資及び出資金の明細
該当なし

(単位：千円)

工 基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	施設整備基金	79,402	3,630,000			3,709,402	0
	合計	79,402	3,630,000	0	0	3,709,402	0

オ 貸付金の明細
該当なし

カ 長期延滞債権の明細
該当なし

キ 未収金の明細
該当なし

(2) 負債項目の明細

ア 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債			その他
	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公債		
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	1,390,600	1,390,600							
一般単独事業	386,729	386,729							
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債	277,867	277,867							
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	2,055,196	2,055,196	0	0	0	0	0	0	0

※ 地方債の通常分につきましては、地方財政状況調査と同様の分類としています。

イ 地方債（利率別）の明細 （単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,055,196	2,055,196							

ウ 地方債（返済期間別）の明細 （単位：千円）

地方債残高	1年以内 (令和6年度 返済予定額)	1年超 2年以内 (令和7年度 返済予定額)	2年超 3年以内 (令和8年度 返済予定額)	3年超 4年以内 (令和9年度 返済予定額)	4年超 5年以内 (令和10年度 返済予定額)	5年超 10年以内 (令和11年度 ～ 令和15年度 返済予定額)	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,055,196	269,766	270,211	270,658	271,105	271,555	701,901			

エ 特定の契約条項が付された地方債の概要 （単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位：千円)

才 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	99,779			582	99,197
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	13,910	14,179	13,910		14,179
合計	113,689	14,179	13,910	582	113,376

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

・補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	周辺住民自治組織 運営活動交付金	施設周辺町会	2,750	環境保全の推進を 図る活動の支援
その他の補助金等	退職手当等事務 負担金	長野県市町村 総合事務組合	1,614	地方自治法に基づく 事務委託
	その他		1,668	会費、負担金及び講 習受講料等
	計		6,032	
合計			6,032	

※ 注記 その他補助費等(その他)内訳

内 容	支 払 先	金額
年会費	全国都市清掃会議	190
年会費	長野県社会保険協会	3
年会費	松本市防火管理協会	12
年会費	長野県安全運転管理者協会	6
年会費	松本労働基準協会	7
年会費	長野県廃棄物処理技術研究協議会 中信ブロッコ大会	47
年会費	長野県廃棄物処理技術研究協議会	48
職員福利厚生負担金	松本市職員共済組合	115
道路維持負担金	昭和コンクリート工業(株) 松本工場	990
廃棄物処理技術管理者講習受講料	日本環境衛生センター	121
し尿・汚泥再生処理施設コース(1名)	日本環境衛生センター	66
廃棄物処理技術管理者講習受講料	日本環境衛生センター	66
ごみ処理施設コース(1名)	日本環境衛生センター	25
ポイラー実技講習受講料(1名)	日本ボイラ協会 長野支部	24
化学物質管理者講習の受講料(1名)	松本労働基準協会	24
廃棄物行政実務研修会の受講料(1名)	全国都市清掃会議	5
安全運転管理者法定講習会(1名)	長野県安全運転管理者協会	4
危険物取扱者保安講習受講料(1名)	長野県危険物安全協会	5
合 計		1,668

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	1,676,622	
		他会計からの繰入金	324,306	
		小計	2,000,928	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			循環型社会形成推進交付金	5,836
		経常的補助金	計	5,836
			小計	5,836
		合計		2,006,764

(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	2,075,539	5,836		1,393,388 676,315
有形固定資産等の増加	159,984			3,234 156,750
貸付金・基金等の増加	476,107			280,000 196,107
その他	0			
合計	2,711,630	5,836	0	1,676,622 1,029,172

※ 注記 (内訳欄の内容) (単位：千円)

行	列	記載内容の明細	内訳		備考
			金額		
純行政コスト	国県等補助金	国庫補助金	5,836		
		分担金(総額)	1,676,622		
	税収等	分担金施設整備基金積立金	△ 280,000		貸付金・基金等の増加 (税収等) に該当するため
		分担金のうちフォーカリフト購入費	△ 3,234		有形固定資産等の増加 (税収等) に該当するため
		計	1,393,388		
その他		純行政コストから、国庫等補助金と税収等(分担金)を差引いた不足分(財源は使用料、電気事業特別会計繰入金等)	676,315		
税収等		分担金のうちフォーカリフト購入費	3,234		
有形固定資産等の増加		基金繰入金	136,620		
	その他	繰越金のうち容器包装プラスチック施設散水設備設置工事の財源に充てた金額	20,130		
		計	156,750		
税収等		分担金施設整備基金積立分	280,000		
貸付金・基金等の増加		使用料施設整備基金積立金	189,420		
	その他	基金利子収入	6,687		
		計	196,107		

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	292,932
要求払預金	
短期投資	
合計	292,932

Ⅱ 令和5年度松塩地区広域施設組合全体会計
1 財務書類4表(全体)

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,259,268	固定負債	1,884,627
有形固定資産	9,549,866	地方債	1,785,430
事業用資産	9,535,050	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	99,197
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,604,759	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,781,246	流動負債	284,453
工作物	31,787,554	1年内償還予定地方債	269,766
工作物減価償却累計額	△ 27,701,992	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,687
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,169,080
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	13,259,268
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,866,922
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	67,585		
物品減価償却累計額	△ 52,769		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,709,402		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,709,402		
減債基金	-		
その他	3,709,402		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	302,158		
現金預金	302,158		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	13,561,426	純資産合計	11,392,346
		負債及び純資産合計	13,561,426

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,941,871 ※
業務費用	2,921,816
人件費	164,445 ※
職員給与費	134,096
賞与等引当金繰入額	14,687
退職手当引当金繰入額	△ 582
その他	16,243
物件費等	2,592,538 ※
物件費	1,552,340
維持補修費	72,152
減価償却費	968,045
その他	-
その他の業務費用	164,833
支払利息	3,450
徴収不能引当金繰入額	-
その他	161,383
移転費用	20,056
補助金等	6,032
社会保障給付	-
その他	14,024
経常収益	1,185,631
使用料及び手数料	716,339
その他	469,292
純経常行政コスト	1,756,240
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	111
資産売却益	111
その他	-
純行政コスト	1,756,129

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,466,017	13,727,842	△ 2,261,825
純行政コスト (△)	△ 1,756,129		△ 1,756,129
財源	1,682,458		1,682,458
収等	1,676,622		1,676,622
国県等補助金	5,836		5,836
本年度差額	△ 73,672		△ 73,672 ※
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 468,575 ※	468,575 ※
有形固定資産等の増加		159,984	△ 159,984
有形固定資産等の減少		△ 968,045	968,045
貸付金・基金等の増加		476,107	△ 476,107
貸付金・基金等の減少		△ 136,620	136,620
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 73,672	△ 468,575	394,903
本年度末純資産残高	11,392,346	13,259,268 ※	△ 1,866,922

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,974,111 ※
業務費用支出	1,954,056
人件費支出	164,731
物件費等支出	1,629,143
支払利息支出	3,450
その他の支出	156,732
移転費用支出	20,056
補助金等支出	6,032
社会保障給付支出	-
その他の支出	14,024
業務収入	2,868,089
税金等収入	1,676,622
国県等補助金収入	5,836
使用料及び手数料収入	716,339
その他の収入	469,292
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	893,977 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	636,091
公共施設等整備費支出	159,984
基金積立金支出	476,107
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	136,731
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	136,620
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	111
その他の収入	-
投資活動収支	△ 499,360
【財務活動収支】	
財務活動支出	269,322
地方債償還支出	269,322
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 269,322
本年度資金収支額	125,296 ※
前年度末資金残高	176,862
本年度末資金残高	302,158

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	302,158

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記 (I 2 注記 (一般会計等・全体) と共通)

3 附属明細書 (全体)

(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細

ア 資産項目の明細

(7) 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	47,848,118	170,170	0	48,018,288	38,483,238	965,791	0	0	9,535,050
土地	625,975	-	-	625,975	-	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,565,159	39,600	0	15,604,759	10,781,246	310,159	-	-	4,823,512
工作物	31,656,984	130,570	0	31,787,554	271,701,992	655,631	-	-	4,085,562
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	66,168	3,234	1,817	67,585	52,769	2,255	0	0	14,816
合計	47,914,286	173,404	1,817	48,085,873	38,536,007	968,045	0	0	9,549,866

(単位：千円)

※ 注記 (増減額の内訳)

行	列	内訳		備考
		工事名・修繕名・品名等	取得額	
建物	本年度増加額(B)	管理棟昇降機修繕	24,000	
		リサイクルプラザ昇降機修繕	15,600	
工作物	本年度増加額(B)	計	39,600	
		1号バグフィルタ等修繕	36,886	
		No1雑用空気圧縮機修繕	22,844	
		3号IDF用インバータ修繕	32,780	
		純水用塩酸・苛性ソーダ計量槽修繕	4,510	
		容器包装プラスチック施設散水設備設置工事	33,550	
物品	本年度増加額(B)	計	130,570	
		バッテリー式ベールクランフックリフト	3,234	購入
物品	本年度減少額(C)	フォークリフト	1,817	売却

(単位：千円)

(イ) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	9,535,050	0	0	0	0	9,535,050
土地	0	0	0	625,975	0	0	0	0	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	0	0	4,823,512	0	0	0	0	4,823,512
工作物	0	0	0	4,085,562	0	0	0	0	4,085,562
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	0	0	14,816	0	0	0	0	14,816
合計	0	0	0	9,549,866	0	0	0	0	9,549,866

ウ 投資及び出資金の明細
該当なし

工 基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備基金	79,402	3,630,000			3,709,402	
合計	79,402	3,630,000	0	0	3,709,402	0

才 貸付金の明細
該当なし

力 長期延滞債権の明細
該当なし

キ 未収金の明細
該当なし

(2) 負債項目の明細

ア 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業												
公営住宅建設												
災害復旧												
教育・福祉施設	1,390,600	182,701		1,390,600								
一般単独事業	386,729	50,558		386,729								
その他												
【特別分】												
臨時財政対策債	277,867	36,507		277,867								
減税補てん債												
退職手当債												
その他												
合計	2,055,196	269,766		2,055,196	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 地方債の通常分につきましては、地方財政状況調査と同様の分類としています。

イ 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,055,196	2,055,196							

ウ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内 (令和6年度 返済予定額)	1年超 2年以内 (令和7年度 返済予定額)	2年超 3年以内 (令和8年度 返済予定額)	3年超 4年以内 (令和9年度 返済予定額)	4年超 5年以内 (令和10年度 返済予定額)	5年超 10年以内 (令和11年度 ～令和15年度 返済予定額)	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,055,196	269,766	270,211	270,658	271,105	271,555	701,901			

エ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位：千円)

才 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	99,779			582	99,197
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	14,391	14,687	14,391		14,687
合計	114,170	14,687	14,391	582	113,884

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	周辺住民自治組織 運営活動交付金	施設周辺町会	2,750	環境保全の推進を 図る活動の支援
その他の補助金等	退職手当等事務 負担金	長野県市町村 総合事務組合	1,614	地方自治法に基づく 事務委託
	その他		1,668	会費、負担金及び講 習受講料等
	計		6,032	
合計			6,032	

※ 注記 その他補助費等(その他)内訳

内 容	支 払 先	金額
年会費	全国都市清掃会議	190
年会費	長野県社会保険協会	3
年会費	松本市防火管理協会	12
年会費	長野県安全運転管理者協会	6
年会費	松本労働基準協会	7
年会費	長野県廃棄物処理技術研究協議会 中信ブロック会	47
年会費	長野県廃棄物処理技術研究協議会	48
職員福利厚生負担金	松本市職員共済組合	115
道路維持負担金	昭和コンクリート工業㈱ 松本工場	990
廃棄物処理技術講習受講講料	日本環境衛生センター	121
し尿・汚泥再生処理施設コース(1名)	日本環境衛生センター	66
廃棄物処理技術講習受講講料	日本環境衛生センター	25
ごみ処理施設コース(1名)	日本ボイラ協会 長野支部	24
ボイラー実技講習会受講料(1名)	松本労働基準協会	5
化学物質管理者講習の受講料(1名)	全国都市清掃会議	4
廃棄物行政実務研修会受講料(1名)	長野県安全運転管理者協会	5
安全運転管理者法定講習会(1名)	長野県危険物安全協会	1,668
危険物取扱者保安講習受講料(1名)		
合 計		1,668

3 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	1,676,622	
		小計	1,676,622	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
		経常的補助金	循環型社会形成推進交付金	5,836
		小計	計	5,836
		合計		5,836
		合計		1,682,458

(単位：千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,756,129	5,836		1,393,388	356,905
有形固定資産等の増加	159,984			3,234	156,750
貸付金・基金等の増加	476,107			280,000	196,107
その他	0				
合計	2,392,220	5,836	0	1,676,622	709,762

(単位：千円)

※ 注記 (内訳欄の内容)

行	列	記載内容の明細	内訳		備考
			金額		
純行政コスト	国県等補助金	国庫補助金		5,836	
		分担金(総額)		1,676,622	
	税収等	分担金施設整備基金積立金	△ 280,000		貸付金・基金等の増加 (税収等) に該当するため
		分担金のうちフォーリフト購入費	△ 3,234		有形固定資産等の増加 (税収等) に該当するため
		計	1,393,388		
その他		純行政コストから、国庫等補助金と税収等(分担金)を差引いた不足分(財源は使用料、電気事業特別会計繰入金等)		356,905	
税収等		分担金のうちフォーリフト購入費		3,234	
有形固定資産等の増加		基金繰入金		136,620	
	その他	繰越金のうち容器包装プラスチック施設散水設備設置工事の財源に充てた金額		20,130	
		計		156,750	
税収等		分担金施設整備基金積立分		280,000	
貸付金・基金等の増加		使用料施設整備基金積立金		189,420	
	その他	基金利子収入		6,687	
		計		196,107	

4 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	302,158
要求払預金	
短期投資	
合計	302,158

Ⅲ 令和5年度松塩地区広域施設組合連結会計
1 財務書類4表(連結)

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,263,417	固定負債	1,887,654
有形固定資産	9,549,866	地方債	1,785,430
事業用資産	9,535,050	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	102,224
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,604,759	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,781,246	流動負債	284,457 ※
工作物	31,787,554	1年内償還予定地方債	269,766
工作物減価償却累計額	△ 27,701,992	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,690
航空機	-	預り金	2
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,172,111
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	13,263,417
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,869,330
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	67,585		
物品減価償却累計額	△ 52,769		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,713,551		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,713,550		
減債基金	-		
その他	3,713,550		
その他	1		
徴収不能引当金	-		
流動資産	302,781		
現金預金	302,781		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	13,566,198	純資産合計	11,394,087
		負債及び純資産合計	13,566,198

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,941,303
業務費用	2,922,855 ※
人件費	165,478 ※
職員給与費	134,140
賞与等引当金繰入額	14,690
退職手当引当金繰入額	406
その他	16,243
物件費等	2,592,543
物件費	1,552,346
維持補修費	72,152
減価償却費	968,045
その他	0
その他の業務費用	164,833
支払利息	3,450
徴収不能引当金繰入額	-
その他	161,383
移転費用	18,448
補助金等	4,424
社会保障給付	-
その他	14,024
経常収益	1,185,642
使用料及び手数料	716,339
その他	469,303
純経常行政コスト	1,755,661
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	111
資産売却益	111
その他	-
純行政コスト	1,755,549 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,467,194	13,731,688	△ 2,264,494	-
純行政コスト(△)	△ 1,755,549		△ 1,755,549	-
財源	1,682,471		1,682,471	-
税収等	1,676,635		1,676,635	-
国県等補助金	5,836		5,836	-
本年度差額	△ 73,079		△ 73,079 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 468,275 ※	468,275 ※	
有形固定資産等の増加		159,984	△ 159,984	
有形固定資産等の減少		△ 968,045	968,045	
貸付金・基金等の増加		476,436	△ 476,436	
貸付金・基金等の減少		△ 136,649	136,649	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28	4	△ 32	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 73,107	△ 468,271	395,164	-
本年度末純資産残高	11,394,087	13,263,417	△ 1,869,330	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,973,317
業務費用支出	1,954,108 ※
人件費支出	164,776
物件費等支出	1,629,148
支払利息支出	3,450
その他の支出	156,733
移転費用支出	19,209
補助金等支出	4,424
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	14,785
業務収入	2,868,113
税込等収入	1,676,635
国県等補助金収入	5,836
使用料及び手数料収入	716,339
その他の収入	469,303
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	894,796
【投資活動収支】	
投資活動支出	636,420
公共施設等整備費支出	159,984
基金積立金支出	476,436
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	136,760
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	136,649
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	111
その他の収入	-
投資活動収支	△ 499,660
【財務活動収支】	
財務活動支出	269,322
地方債等償還支出	269,322
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 269,322
本年度資金収支額	125,815 ※
前年度末資金残高	177,100
比例連結割合変更に伴う差額	△ 135
本年度末資金残高	302,780
前年度末歳計外現金残高	2
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	2 ※
本年度末現金預金残高	302,781 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（連結）

(1) 追加情報

ア 連結対象団体（会計）

(ア) 一部事務組合

連結手法については、各構成団体の経費負担割合等に応じた比例連結とし、経費負担割合で比例連結を行いました。

団体（会計）名	業務内容	経費負担割合（％）
長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	退職手当組合	0.0252
長野県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	非常勤職員公務災害補償	0.1881

イ 連結対象団体の比例連結割合変更に伴う差額

(ア) 前年度末純資産残高の差額 △ 28千円については、連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄に計上しています。

内訳

（単位：千円）

団体（会計）名	業務内容	連結の方法	差額
長野県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	非常勤職員公務 災害補償	比例連結	28

3 附属明細書（連結）

(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細

ア 資産項目の明細

(7) 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	47,848,118	170,170	0	48,018,288	38,483,238	965,791	0	0	9,535,050
土地	625,975	-	-	625,975	0	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,565,159	39,600	0	15,604,759	10,781,246	310,159	-	-	4,823,512
工作物	31,656,984	130,570	0	31,787,554	27,701,992	655,631	-	-	4,085,562
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	66,168	3,234	1,817	67,585	52,769	2,255	0	0	14,816
合計	47,914,286	173,404	1,817	48,085,873	38,536,007	968,045	0	0	9,549,866

(単位：千円)

※ 注記（増減額の内訳）

(単位：千円)

行	列	内訳	取得額	備考
建物	本年度増加額(B)	管理棟昇降機修繕	24,000	
		リサイクルプラザ昇降機修繕	15,600	
工作物	本年度増加額(B)	計	39,600	
		1号バグフィルタ等修繕	36,886	
		No1雑用空気圧縮機修繕	22,844	
		3号LIDF用インフラ修繕	32,780	
		純水用塩酸・苛性ソーダ計量槽修繕	4,510	
		容器包装プラスチック施設散水設備設置工事	33,550	
物品	本年度増加額(B)	3,234	購入	
物品	本年度減少額(C)	1,817	売却	

(イ) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	9,535,050	0	0	0	0	9,535,050
土地	0	0	0	625,975	0	0	0	0	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	0	0	4,823,512	0	0	0	0	4,823,512
工作物	0	0	0	4,085,562	0	0	0	0	4,085,562
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	0	0	14,816	0	0	0	0	14,816
合計	0	0	0	9,549,866	0	0	0	0	9,549,866